

機構改革及び人事異動 の骨子 (令和7年4月1日付)

令和7年3月定例記者会見
行政改革課（電話 0955-72-9110）
…機構改革に関すること
人 事 課（電話 0955-72-9185）
…人事異動に関すること

1 機構改革の目的

本市が取り組むべき行政課題に対し、より効率的かつ効果的に対処できるよう、組織を再編するため改正するもの

2 機構改革の内容

部の変更

「政策部、総務部、財務部」⇒「総合政策部、総務部」

- ・喫緊の課題解決に向けた意思決定の迅速化を図る。
- ・財務部所管のうち、財産管理や契約などの管理性が強い部門を総務部に統合

「地域交流部」⇒「地域づくり部」

- ・地域住民の健康の増進と体力の向上を図り、コミュニティの創造に寄与するため、スポーツ部門を地域づくり部に再編
- ・交通政策課が担ってきた住民の交通手段の確保に関する業務を地域づくり部の地域政策課に移管
- ・観光部門を商工観光部に移管

「保健福祉部」⇒「健康づくり部、福祉こども部」

- ・社会の多様化に伴い、業務範囲が広範になるとともに、より複雑で専門性が求められる課題に対応するため再編
- ・介護保険や地域医療など健康部門である「健康づくり部」と、子育て、障がい者、高齢者等に関する支援を実施する「福祉こども部」に再編

「経済部」⇒「商工観光部」

- ・観光を本市の主要産業ととらえ、商業部門と効率的に連携を図るため、観光部門を商工観光部に移管

3 人事異動の概要

- (1) 異動者総数 835人（機構改革に伴う所属名変更433人、配置換による異動402人）
（前年度336人） ※詳細は、人事異動一覧のとおり
- (2) 退職者 67人（定年退職者11人、中途退職者38人、再任用職員17人、
任期付職員1人）
- (3) 新規採用 37人
- (4) 新規再任用職員 11人
- (5) 管理職
部長級 14人（増減なし）
副部長級 33人（1人減）
2人増 市民環境部副部長（組織再編）：+1
議会事務局副局長（課長職から副部長職へ）：+1

3人減	総合政策部副部長（組織再編）：▲1 スポーツ局（スポーツ局長）廃止：▲1 近代図書館長（副部長職から課長職へ）：▲1
課長級 71人（10人減）	
5人増	総合政策部課長職（組織再編）：+1 健康づくり部課長職（組織再編）：+2 福祉子ども部課長職（組織再編）：+1 近代図書館長（副部長職から課長職へ）+1
15人減	地域づくり部（組織再編）：▲5 （うちスポーツ局廃止によるもの：▲3） 市民センター産業・教育部門の本庁集約：▲8 上下水道局（組織再編）：▲1 議会事務局副局長（課長職から副部長職へ）：▲1
管理職計 118人（11人減）	※（ ）は、前年度4月1日との比較

4 職員派遣、人事交流等

《新規派遣》

- (1) 佐賀県首都圏事務所（平成30年度～令和3年度の派遣実績あり）
- (2) 佐賀県市町支援課（平成26年度、平成30年度の派遣実績あり）

《派遣継続》

- (1) 九州地方整備局（令和4年度から）
- (2) 佐賀県後期高齢者医療広域連合（平成19年度から）

《派遣終了》

- (1) 玄海町（令和4年度から）

5 職員数の状況

年 月 日	人 数	増減（対前年）
平成30年4月1日	1,327人	▲14人
平成31年4月1日	1,327人	±0人
令和2年4月1日	1,334人	7人
令和3年4月1日	1,324人	▲10人
令和4年4月1日	1,334人	10人
令和5年4月1日	1,335人	1人
令和6年4月1日	1,325人	▲10人
令和7年4月1日	1,308人	▲17人

令和7年4月1日付け 人事異動内訳 (育児休業代替職員除く)

1 異動内容(消防除く)

	職員数 (消防除く)	うち女性	女性の 比率 (%)	異動者		
					うち昇格者	うち女性
部 長 級	13人	4人	15.6% (14.2%)	7人	3人	2人
副部長級	31人	3人		26人	8人	1人
課 長 級	65人	10人		47人	2人	0人
副課長・係長級	299人	72人	24.1%	238人	25人	3人
一 般 職	717人	351人	49.0%	421人	－	－
計	1,125人	440人	39.1%	739人	38人	6人
(昨年度)	(1,143人)	(438人)	(38.3%)	(248人)	(50人)	(18人)

2 異動内容(消防のみ)

	職員数	うち女性	女性の 比率 (%)	異動者	
					うち昇格者
部 長 級	1人	0人	0.0%	0人	0人
副部長級	2人	0人		0人	0人
課 長 級	6人	0人		0人	0人
副課長・係長級	46人	0人	0.0%	28人	15人
一 般 職	※128人	3人	2.3%	68人	－
計	183人	3人	1.6%	96人	15人
(昨年度)	(182人)	(4人)	(2.2%)	(88人)	(6人)

※職員数に地域消防課長を含む

※一般職の職員数に派遣職員3人(防災航空センター、好生館、消防学校)を含む。

3 異動内容(全体)

	職員数 (消防含む)	うち女性	女性の 比率 (%)	異動者		
					うち昇格者	うち女性
部 長 級	14人	4人	14.4% (13.2%)	7人	3人	2人
副部長級	33人	3人		26人	8人	1人
課 長 級	71人	10人		47人	2人	0人
副課長・係長級	345人	72人	20.9%	266人	40人	3人
一 般 職	845人	354人	41.9%	489人	－	－
計	1,308人	443人	33.9%	835人	53人	6人
(昨年度)	(1,325人)	(442人)	(33.4%)	(336人)	(56人)	(18人)

4 新規採用職員

37人(市民病院医師1名を含み、派遣医師及び割愛職員の交替等を除く)

(昨年度: 37人)

5 退職者

67人(派遣医師及び割愛職員の交替を除く)

うち3月末退職57人(うち11人は新規の再任用)

(昨年度: 47人(派遣医師及び割愛職員の交替を除く) うち3月末退職36人(新規の再任用なし))

6 新規再任用職員

11人(一般職9人、短時間勤務2人)

(昨年度: 0人)